

神奈川県「コロナ融資後倒産」動向調査

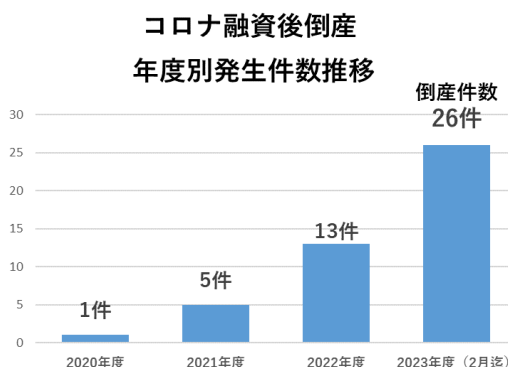
「コロナ融資」を受けた企業の倒産が前年度から倍増

～ 2023 年度は 2 月迄の累計で 26 件発生 ～

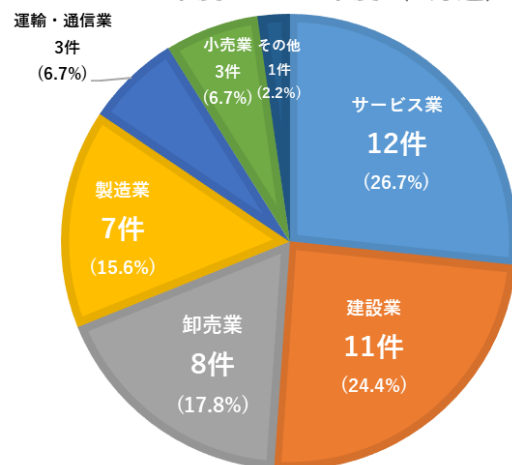
県内の企業倒産は今年度に入って増加傾向が顕著となっている。帝国データバンク横浜支店が2023年8月に実施した調査によるとコロナ融資を受けた企業のうち、「未返済や今後返済開始」と回答した企業は9.4%であった。返済開始を迎える企業が今年4月に最後のピークを迎えるなかで業績回復が遅れている中小・小規模企業にとっては返済が重荷となり、行き詰まるケースや、「あきらめ」による倒産増が懸念される。

帝国データバンク横浜支店は、県内における「コロナ融資後倒産」を集計。倒産件数の推移や業種別などの傾向を分析した。

コロナ融資後倒産 (2020年度以降)
 2024年2月までに累計 45件 (うち2023年度 = 26件)



コロナ融資後倒産 業種別
 2020年度～2023年度 (2月迄)



コロナ融資後倒産：法的整理（倒産）企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（コロナ融資、通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産。なお、2024年2月末時点における判明ベースによるもの

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「コロナ融資後倒産」、2023 年度は 2 月迄で 26 件発生

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 2 月迄）の「コロナ融資後倒産」は累計で 26 件判明し、2022 年度（13 件）から倍増した。

月別の発生状況をみると、2023 年 4 月は 1 件だったものが、5 月には 6 件、6 月は 5 件発生し、7 月以降も毎月発生している。今後においても物価高や人件費の増加など収益確保が難しく、業績の立て直しに至らない中小・小規模企業を中心に返済負担から資金繰りに行き詰まるケースが想定される。

業種別にみると「サービス業」が 7 件で最多。以下、「建設業」「卸売業」が各 5 件、「製造業」「運輸・通信業」「小売業」が各 3 件となっている。

負債規模別では「1 億～5 億円未満」が 10 件で最多。次いで「5000 万～1 億円未満」が 5 件、「1000 万円～5000 万円未満」「5 億円～10 億円未満」が各 4 件、「10 億～50 億円未満」が 3 件となっており、小規模な倒産が中心となっている。

業種別（2023年4月～2024年2月迄）

業種	件数	構成比
サービス業	7件	26.9%
建設業	5件	19.2%
卸売業	5件	19.2%
製造業	3件	11.5%
運輸・通信業	3件	11.5%
小売業	3件	11.5%
累 計	26件	100.0%

負債規模別（2023年4月～2024年2月迄）

負債額	件数	構成比
1000万～5000万円未満	4件	15.4%
5000万～1億円未満	5件	19.2%
1億～5億円未満	10件	38.5%
5億～10億円未満	4件	15.4%
10億～50億円未満	3件	11.5%
50億円以上	0件	0.0%
累 計	26件	100.0%

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 2 月）の神奈川県内企業倒産は 7 月から 8 カ月連続で前年同月比増加、既に 2022 年度（416 件）を上回る 477 件発生するなど倒産は増加傾向を辿っている。大企業を中心に好調な業績が目立つが、その影響は中小企業まで波及しておらず、依然として物価高や人件費などのコストアップによって収益確保に苦しむ中小企業は少なくない。「コロナ融資の返済」や「2024 年問題」など、4 月以降も足元の資金や収益確保がままならず倒産に至るケースが高水準で発生するおそれは十分にあるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
 北村 涼
 TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
 E-mail ryou.kitamura@mail.tdb.co.jp